



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）美藤 宏一郎  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 総務経理部長（氏名）藤池 季樹 TEL (03)5467-7125  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,574	16.6	2,825	36.2	2,867	38.7	1,481	35.5
2023年3月期	15,936	17.4	2,074	23.5	2,068	20.4	1,093	12.0

（注）包括利益 2024年3月期 1,071百万円（△23.9%） 2023年3月期 1,407百万円（25.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.06	40.51	23.7	15.9	15.2
2023年3月期	30.25	29.87	19.4	13.5	13.0

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,549	7,141	32.5	176.60
2023年3月期	16,442	6,657	37.5	170.49

（参考）自己資本 2024年3月期 6,350百万円 2023年3月期 6,164百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,992	△604	△586	8,780
2023年3月期	1,457	△1,069	△149	6,978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	361	33.1	6.4
2024年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	485	32.9	7.8
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.50	16.50		33.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.7	3,400	20.3	3,400	18.6	1,800	21.5	49.89

（注）当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 1社（社名）株式会社Dear U plus  
除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	36,496,388株	2023年3月期	36,496,388株
2024年3月期	537,272株	2023年3月期	339,345株
2024年3月期	36,082,306株	2023年3月期	36,155,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,376	33.2	417	34.2	412	42.2	305	12.8
2023年3月期	1,033	△38.2	311	△72.3	290	△76.0	271	△77.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.47	-
2023年3月期	7.50	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,759	4,832	49.5	134.38
2023年3月期	8,816	5,677	64.4	157.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,832百万円 2023年3月期 5,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、消費者マインドが改善し、雇用所得環境に持ち直しの動きが見られており、個人消費など一部に足踏みが見られるものの景気は緩やかな回復が続いております。一方で今後の先行きについては、為替相場の変動や物価高、それに伴う消費者マインドの動向など、景気を下押しするリスクが依然として残っております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、通信インフラの高度化やデジタルサービスの多様化が進む中で、今後の新たなビジネスの創生とさらなる市場拡大への期待が高まっております。また、社会のデジタル化やエンタテインメントの分野をはじめとした各種サービスのデジタルシフトも急速に進んでおります。

こうしたテクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場について、2023年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,207億円（前年同期比9.1%増）と、引き続き増加しております（出所：一般社団法人日本レコード協会）。加えて、ストリーミングサービスの利用の増加に牽引され音楽配信も拡大を続けており、堅調な音楽需要に支えられ市場は拡大しております。

ライブ、コンサート市場は、2023年の公演回数が34,545回（前年同期比6.8%増）、動員数は5,632万人（前年同期比16.6%増）といずれもコロナ禍以前の水準を超えており、新設会場の稼働や海外アーティストの公演の拡大もあり、再び成長軌道へと回帰しております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、デジタルシフトが急速に進み事業環境は変化しております。今後は、そうした事業環境の変化を的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント全般を事業領域とし、ファンクラブサイトを事業の軸に据えファンという強固な事業基盤を構築し、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽などの多岐にわたるデジタルコンテンツの配信など複合的な事業展開を行うとともに、ファンエンゲージメントの強化によって事業を拡張させてまいりました。

加えて、エンタテインメントのデジタル化、DX化など事業環境の変化に対応すべく、子会社等を通じた他社との事業提携による新規サービスの開発、並びにファンダムビジネスへの挑戦など新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,574百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は2,825百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は2,867百万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,481百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

## 1) コンテンツ事業

### ① コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業等では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当連結会計年度におきましては、営業体制を強化したことで大型アーティストを獲得できたことや、コンテンツの充実とチケット先行など好調なライブ・コンサートとの連動施策の実施により、事業の基盤となるファンクラブ/ファンサイトの有料会員数を大きく増加させることができました。また、「Fanpla Kit」にてファンクラブのプラットフォーム化を進め、堅調に新規アーティストも獲得してまいりました。

また、エンタテインメントのDX化や将来のファンダムビジネスを見据えた新たな価値の創出やファンエンゲージメントの強化によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるサービス開発も積極的に実施してまいりました。

加えて、日本市場で活躍するKPOPアーティストのファンビジネスを活性化することを目的とし、提携する韓国企業との間でのファンプラットフォーム事業の準備を進めるとともに、中国でのファンクラブ展開も開始するなど今後のグローバル展開へ向けた取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は13,867百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

### ② コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売やオンラインくじの提供を行っております。

当連結会計年度においては、大規模公演の販売が拡大したこと、様々な会員特典企画を実施したことにより商品取扱高を増加させ、販売は好調に推移いたしました。加えて、事業基盤を拡大させるべくファンクラブ向けのオンラインくじ「Fanpla Chance」やオンラインフォトサービスなど、新たなファン体験を提供するサービスの利用拡大にも取り組んでまいりました。

また、ファンニーズに寄り添った新たなコンサートグッズの販売方法として、コンサート会場での電子決済や事前販売・会場受取サービスなどを充実させ、その需要の高まりも引き続き見られました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は1,648百万円(同20.4%増)となりました。

以上より、当連結会計年度におけるコンテンツ事業全体の売上高は15,515百万円(同16.3%増)、セグメント利益は2,619百万円(同23.9%増)となりました。

## 2) 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、ライブ、イベントが増加していく中で、取り扱いアーティストを着実に増加させ、電子チケットの発券枚数を増加させることができました。また、電子チケット機能の外部提供も導入を拡大させることで電子チケットの普及にも努めてまいりました。チケットトレードに関しましては、音楽にだけでなく演劇やイベント等への拡大や、紙チケットの出品対応を実施し、新規案件を着実に増加させることができました。加えて、プロ野球球団の公式チケット二次流通のサービスや、バレーボールVリーグの電子チケットの取り扱いも開始するなど、スポーツ領域でのチケット取り扱い拡大に向けた取り組みも本格化させてまいりました。

アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「くじプラ」といったチケット1枚あたりのサービス単価の上昇を目的としたライブ/チケットと連動する施策やサービスについても継続的に提供を行いました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球等のスポーツのカードコレクションアプリにおいて、新たに卓球TリーグやJリーグクラブを対象としたサービスの提供を開始し、主力のプロ野球以外のスポーツでの展開にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における電子チケット事業の売上高は3,028百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は904百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

## 3) その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレルなどが含まれております。

当連結会計年度におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は30百万円(同13.4%増)、セグメント損失は38百万円(前連結会計年度は35百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は19,549百万円(前連結会計年度末比18.9%増)となりました。

流動資産は14,861百万円(同30.0%増)となりました。主な内訳は現金及び預金8,780百万円(同26.7%増)、売掛金2,561百万円(同37.2%増)となっております。

固定資産は4,687百万円(同6.4%減)となりました。主な内訳は建物987百万円(同80.7%増)、のれん109百万円(同66.7%減)、顧客関連資産180百万円(同22.2%減)、投資有価証券1,846百万円(同9.8%減)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は12,407百万円(前連結会計年度末比26.8%増)となりました。

流動負債は12,196百万円(同26.4%増)となりました。主な内訳は買掛金4,853百万円(同6.2%増)であります。

固定負債は211百万円(同51.4%増)となりました。主な内訳は繰延税金負債77百万円(同14.7%減)であります。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は7,141百万円(同7.3%増)となりました。主な内訳は資本金317百万円(同-%増)、資本剰余金3,815百万円(同0.0%減)、利益剰余金3,776百万円(同42.2%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、8,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,992百万円のプラス(前連結会計年度は1,457百万円のプラス)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,798百万円の計上、前払金の増加562百万円、未収入金の増加55百万円、仕入債務の増加282百万円、契約負債の増加634百万円、法人税等の支払1,036百万円、法人税等の還付60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは604百万円のマイナス(前連結会計年度は1,069百万円のマイナス)となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出577百万円及び投資有価証券の売却による収入265百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは586百万円のマイナス(前連結会計年度は149百万円のマイナス)となりました。

増加要因は非支配株主からの払込みによる収入24百万円であり、減少要因は配当金の支払360百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	35.9	37.5	32.5
時価ベースの自己資本比率	263.3	252.6	228.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後における我が国の経済は、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、一部には足踏みも見られ、また為替相場の変動やそれに伴う原材料やエネルギー価格の高騰と物価高、中東情勢など国内外に経済を下振れさせるリスクも懸念されており、先行きには不透明感も残っております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、通信インフラの高度化やデジタルサービスの多様化が進み、市場も大きく拡大しており、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

音楽やアーティスト関連市場については、公演数、動員数ともにコロナ禍前を越え過去最高となっており、再び成長軌道に回帰しております。

こうした事業環境の中、当社はファンという強固な顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストを中心としたファンクラブ/ファンサイトを事業の軸に据え、有料会員数を増加させるべく新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得を行っております。また、電子チケットとチケットトレード、ECといった各種サービスとも連動させることで、ファンエンゲージメントをさらに高め、顧客であるファン一人あたりの売上高を上昇させることでさらなる成長を目指しております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の間口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディア「Fanpla」や、アーティストの規模に関わらずアーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」も提供し、ファンクラブのメディア化、プラットフォーム化を進めております。

営業体制の強化によって新規アーティストの獲得を加速させるとともに、これまでのファンクラブ運営で蓄積してきた様々な事例やデータを活用しアーティストへの最適な提案を行うことで、有料会員数の増加も図っております。

加えて、日本市場で活躍するKPOPアーティストのファンビジネスを活性化することを目的とし、プライベートメッセージサービスを提供する韓国企業と提携し、ファンプラットフォーム事業を開始するとともに、中国でのファンクラブ及びEC展開も本格化させるなど今後グローバル展開へ向けた取り組みも活性化させてまいります。

電子チケット分野においても、取り扱い枚数を増加させるべくアーティストの獲得を進めると同時に、電子チケットの機能の外部提供も拡大させることで、電子チケットの普及にも努めてまいります。また、演劇やイベント、スポーツ領域の開拓や紙チケットのトレード出品対応、プロ野球チケットのリセールなども実施し、案件数の拡大も図っております。加えて、大手プレイガイドとのさらなる連携についても引き続き推進してまいります。

プロ野球等のスポーツ向け「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1 on 1 イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充させることで顧客単価の上昇に取り組んでまいります。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信、Web3を活用した次世代ファンダム形成への取り組み、子会社等を通じた他社との事業提携など、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

以上の通り当社は、ファンという強固な事業基盤をベースにしながら、有料会員数を継続的に増加させることと並行して、ファンエンゲージメントの強化と新規事業の展開により顧客価値を増大させることで、より一層の事業成長を目指しております。また、ECや一次流通及び二次流通の電子チケットなど、収益性の高い事業からの売上構成割合が拡大していくことで、全社的な収益率も向上させてまいります。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティやサーバー代、業容の拡大に伴う採用の強化による人材関連費用の増加、オフィスの増床に伴う賃料の増加、新規事業への開発投資などを見込んでおります。

以上により、今期(2025年3月期)の見通しについては、売上高20,000百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益3,400百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益3,400百万円(前年同期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(前年同期比21.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金の配分については、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり13円50銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要な運転資金として活用していく方針です。

## 2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主なサービス・商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

### (コンテンツ事業)

#### a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業等は、スマートフォンやPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。提供するコンテンツやサービスは、その種類に応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に携帯キャリア各社の公式サイトやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

サービスやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用、広告宣伝費が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後において、それらサービスから発生した収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開始前に発生する費用、サービス開始後の事業リスクを抑制しております。これは、サービス提供後に想定通りの会員が集められない等のリスクを最小限に抑えるとともに、収益をコンテンツホルダー等との間で適切に分配することで、サービスから得られる収益の最大化を図ること、アーティスト等のコンテンツの獲得を推進すること、日進月歩の技術に対して機動的に対応すること等を目的としております。また、固定のファンという顧客を抱えるアーティスト等を取り扱うことにより、会員獲得のための広告宣伝費も抑制することが可能となっております。

#### b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴、当社が運営するファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手に入れたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

EC事業では、アーティスト関連商品のほか、人気アニメーションの公式eコマースサイトの運営管理も行っております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

### (チケット事業)

チケット事業は、アーティストのライブやコンサート、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツイベント、レジャー施設等で使用するチケットを、スマートフォンを利用した電子チケットの形式で提供する事業であり、電子チケットのサービス利用料が当社の収益となります。また、当事業では電子チケットの提供だけではなく、権利者に許諾を受けたチケットのトレード機能も提供していることが大きな特徴であり強みでもあります。

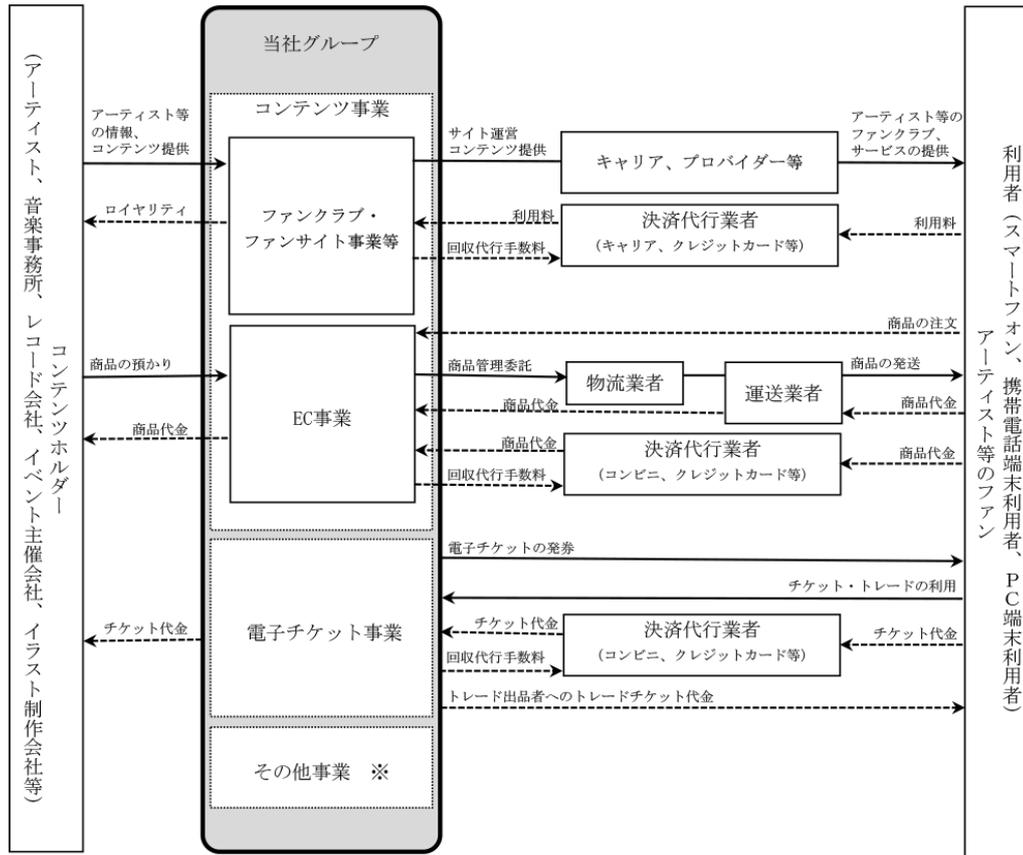
加えて、例えばプロ野球選手のカードコレクションアプリなど、電子チケットに付随するサービスも提供し、収益を計上しております。

### (その他事業)

その他事業には、上記2つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当いたします。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



※その他の事業  
アパレル事業  
プロダクション事業

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,929	8,780
売掛金	1,866	2,561
商品	11	21
仕掛品	1	1
貯蔵品	15	19
前払金	1,192	1,755
未収入金	809	865
その他	607	858
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,432	14,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	651	1,118
減価償却累計額	△104	△130
建物(純額)	546	987
車両運搬具	39	55
減価償却累計額	△33	△37
車両運搬具(純額)	6	18
工具、器具及び備品	98	130
減価償却累計額	△77	△88
工具、器具及び備品(純額)	21	41
船舶	88	88
減価償却累計額	△87	△88
船舶(純額)	1	0
土地	108	156
建設仮勘定	309	-
有形固定資産合計	993	1,204
無形固定資産		
のれん	327	109
顧客関連資産	231	180
ソフトウェア	217	48
営業権	450	350
その他	-	11
無形固定資産合計	1,226	699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	1,846
長期貸付金	126	111
繰延税金資産	363	418
その他	329	469
貸倒引当金	△75	△61
投資その他の資産合計	2,790	2,783
固定資産合計	5,010	4,687
資産合計	16,442	19,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,571	4,853
未払金	376	1,785
未払法人税等	571	659
預り金	106	243
契約負債	3,542	4,177
賞与引当金	61	54
役員賞与引当金	170	179
その他	244	243
流動負債合計	9,646	12,196
固定負債		
資産除去債務	39	124
繰延税金負債	90	77
その他	9	9
固定負債合計	139	211
負債合計	9,785	12,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,816	3,815
利益剰余金	2,656	3,776
自己株式	△200	△440
株主資本合計	6,589	7,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425	△1,118
その他の包括利益累計額合計	△425	△1,118
新株予約権	30	30
非支配株主持分	461	760
純資産合計	6,657	7,141
負債純資産合計	16,442	19,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,936	18,574
売上原価	10,902	12,519
売上総利益	5,033	6,054
販売費及び一般管理費	2,959	3,228
営業利益	2,074	2,825
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	4
為替差益	-	0
受取賃貸料	8	11
受取手数料	14	14
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	1	5
営業外収益合計	24	46
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	-
支払手数料	6	3
為替差損	1	-
営業外費用合計	31	3
経常利益	2,068	2,867
特別損失		
減損損失	-	68
特別損失合計	-	68
税金等調整前当期純利益	2,068	2,798
法人税、住民税及び事業税	917	1,085
法人税等調整額	△140	△51
法人税等合計	777	1,034
当期純利益	1,290	1,764
非支配株主に帰属する当期純利益	197	283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093	1,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,290	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△693
その他の包括利益合計	116	△693
包括利益	1,407	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210	788
非支配株主に係る包括利益	197	283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	317	3,709	1,816	△202	5,640
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		103			103
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093		1,093
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	106	840	2	949
当期末残高	317	3,816	2,656	△200	6,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△542	△542	33	264	5,396
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減					103
剰余金の配当					△253
親会社株主に帰属する当期純利益					1,093
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	△2	197	311
当期変動額合計	116	116	△2	197	1,260
当期末残高	△425	△425	30	461	6,657

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	317	3,816	2,656	△200	6,589
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,481		1,481
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△0	1,119	△239	879
当期末残高	317	3,815	3,776	△440	7,468

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△425	△425	30	461	6,657
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
剰余金の配当					△361
親会社株主に帰属する当期純利益					1,481
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△693	△693		298	△394
当期変動額合計	△693	△693		298	484
当期末残高	△1,118	△1,118	30	760	7,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,068	2,798
減価償却費	276	296
のれん償却額	218	218
減損損失	-	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	8
為替差損益 (△は益)	1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△14
前渡金の増減額 (△は増加)	24	△35
前払金の増減額 (△は増加)	△1,192	△562
立替金の増減額 (△は増加)	△10	△26
未収入金の増減額 (△は増加)	△386	△55
前払費用の増減額 (△は増加)	121	△293
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	282
未払金の増減額 (△は減少)	△4	1,211
預り金の増減額 (△は減少)	△135	136
契約負債の増減額 (△は減少)	683	634
その他	66	19
小計	2,023	3,968
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△785	△1,036
法人税等の還付額	219	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	2,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5	△171
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△635	△9
投資有価証券の取得による支出	△3,556	△577
投資有価証券の売却による収入	3,023	265
貸付金の回収による収入	135	14
貸付けによる支出	△31	△2
敷金の差入による支出	-	△136
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△252	△360
非支配株主からの払込みによる収入	103	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
自己株式の取得による支出	-	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	6,742	6,978
現金及び現金同等物の期末残高	6,978	8,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社エムアップアセットマネジメント及び株式会社Dear U plusを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「電子チケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業及び携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	2,566	15,909	26	15,936	-	15,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	28	84	3	88	△88	-
計	13,399	2,594	15,994	30	16,024	△88	15,936
セグメント利益又は損 失(△)	2,113	572	2,686	△35	2,650	△575	2,074
セグメント資産	13,193	2,724	15,918	489	16,407	35	16,442
その他の項目							
減価償却費	192	2	195	0	195	80	276
のれん償却額	218	-	218	-	218	-	218
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	636	1	637	-	637	3	641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額35百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,515	3,028	18,544	30	18,574	-	18,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	28	72	6	79	△79	-
計	15,559	3,057	18,616	36	18,653	△79	18,574
セグメント利益又は損 失(△)	2,619	904	3,523	△38	3,485	△659	2,825
セグメント資産	14,875	5,171	20,047	581	20,628	△1,079	19,549
その他の項目							
減価償却費	259	3	262	7	270	26	296
のれん償却額	218	-	218	-	218	-	218
減損損失	68	-	68	-	68	-	68
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	51	0	51	-	51	246	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△659百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,079百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	170.49円	176.60円
1株当たり当期純利益	30.25円	41.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.87円	40.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,093	1,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,093	1,481
期中平均株式数(株)	36,155,399	36,082,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△19
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。